

事業名 CD	0102020201	賦課徴収事業		
細分化した事業名	徴収事業 滞納整理について			
事業担当課室 CD	200600	収納課	整理コード	2

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	健全な行政活動によるまちづくり
	中項目	効率的・効果的な行財政運営
	小項目	行政改革の推進と行財政運営の充実
関連する個別計画等		根拠条例等 蕨崎市市税条例
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	市税等の徴収率向上を図り、市の財源を確保する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	市税及び国保税・介護保険料・後期高齢者保険料等を賦課された納税義務者
これまでの改善経過	平成19年度よりインターネット公売による差押財産の換価徴収 平成19年度より家宅搜索と財産差押による強制執行と市税等徴収 平成20年度より高額滞納者に対する県機構との滞納整理の推進
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 財産調査による差押財産の発見と家宅搜索による動産の差押等により、徴収強化を図る。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	インターネット公売による財産の換価により滞納金額の徴収する。 強制執行による滞納整理と自主納付の確立

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)			
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.10	0.30	0.25
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	690	2072	1705
D	総事業費(A+C) (千円)	690	2072	1705
*参考	H21>市民1人当りの事業コスト	53 円	H21>市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	搜索件数	搜索件数	7	33	4
	差押件数(件)	差押件数(件)	401	417	1050
	総換価件数(件)	総換価件数(件)	78	275	628
	インターネット公売状況(件)	インターネット公売状況(件)	44	377	196
成果指標	徴収率(%)	収納額/調定額(%) (市税)	現年 97.85% 滞繰 16.84%	現年 97.75% 滞繰 19.91%	現年 97.14% 滞繰 21.01%
	総換価額(千円)	総換価額(千円)	17110	55267	36490
	インターネット公売換価状況(千円)	インターネット公売換価状況(千円)	335	2581	1968
効率指標	ネット公売対人件費率(%)	ネット公売換価額/人件費	48.5%	124.5%	115.8%

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 公売により換価することで徴収率の向上が図られている。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 公売による収納金額が確保できた。 相乗効果により納税意識が変わる。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 職員の手数による公売換価発送の事務が必要である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 滞納者に対する差押物件の換価ツールとして、ネット公売を活用し、市税等の徴収率の向上に役立てる。 職員増により、家宅搜索の件数の増と差押による徴収増を図る。	(2) 23年度 差押財産の換価方法として PR するとともに滞納の抑止とする。	(3) 22年度 差押財産の換価方法として PR するとともに滞納の抑止とする。
	21年度の改善計画 差押財産の換価方法の一環として、効率的な使用方法を検討する。		
21年度の改善結果 滞納者に対するアピールとして、インターネット公売をすることができた。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	納税される方との公平性を保つため、適正かつ的確な滞納処分を実施する中で、滞納者の実情に即した徴収緩和措置を含め慎重に執行する。		